

要 望 活 動 報 告 書

実 施 日	平成23年 9月 6日 (火)
要 望 者	会津総合開発協議会正副会長、 並びに只見町長 (代理：副町長)、西会津町長、金山町長
要 望 先	顧問国会議員の皆様
要 望 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射性物質を含む汚泥等の処理・処分に関する緊急要望 ・ 会津地方の豪雨被害に関する緊急要望 <p>※ 詳細につきましては別紙をご参照ください。</p>
要望の様子 (写真)	 <p>↑ 衆議院議員 渡部恒三先生へ要望</p>  <p>↑ 参議院議員 増子輝彦先生へ要望</p>

要望の様子 (写真)



↑ 参議院議員 岩城光英先生へ要望



↑ 参議院議員 金子恵美先生へ要望



↑ 参議院議員 森まさこ先生へ要望

放射性物質を含む汚泥等の処理・処分に関する緊急要望

東京電力福島第一原子力発電所における放射能漏えい事故の影響を受け、現在、多くの地域において水道の浄水発生土、さらに下水汚泥や除染により発生した土砂等から放射性物質が検出され、会津地方の一部施設においても、一定程度の放射性物質の検出が確認されたところであります。

国が、去る6月16日に示した基準（放射性物質が検出された上下水処理等副産物の当面の取扱いに関する考え方）では、放射性セシウムの濃度が1kgあたり8,000ベクレル以下であれば条件付きで埋立てが可能であるとしておりますが、処分場のある自治体や地元住民の理解を得ることは困難であります。

故に、汚染された汚泥等を各処理施設内に保管せざるを得ない状況が続いており、このままでは保管スペースが無くなるのも時間の問題であります。また、悪臭などの実害も発生していることから各自治体では危機感を募らせております。

汚泥等の適切な処理・処分は、施設の円滑な維持管理、さらには、住民の生活環境の保全、公共水域の保全においても大変重要であることから、国においては、単に基準を示すのみではなく、汚染物質の受け入れ環境を早急に整備するよう求めるものであり、下記事項の早期実施についてお力添えをいただきたく、要望させていただきます。

記

1. 処分場のある自治体や地元住民の理解が得られず、処理・処分できずにいる汚泥や土砂等については、放射能濃度に関わらず、国が早急に保管場所を確保し、責任を持って処理・処分を行うこと。
2. 処理・処分、並びにモニタリング調査に係る経費については、すべて国が負担すること。

会津地方の豪雨被害に関する緊急要望

会津地方は、平成23年7月27日から30日にかけて記録的な集中豪雨に見舞われ、広範囲に渡って甚大なる被害を受けました。

河川の氾濫や土砂災害により、多くの住宅、農地、道路等が損壊し、JR只見線においては2つの橋りょうが流失するなど、まさに未曾有の大災害となり、住民生活に大きな影響を及ぼしました。

当地方の被害額は、県の調査によると、農林水産業と公共土木施設だけでも約240億円に上り、原発事故の風評払しょくに取り組んでいる最中の大きな痛手となりました。

先般、南会津郡只見町並びに大沼郡金山町ではボランティアセンターが組織され、破壊された建物のガレキ撤去や一般住宅内に大量に残された土砂等の除去など復旧作業が行われているところではありますが、生活に必要な道路・橋りょうの損壊、JR線の断線・運休、さらには断水地区も残っており、まだまだ日常を回復できていない状況にあります。

国においては、8月19日に当該災害を激甚災害に指定することを閣議決定し、今後、本格的な復旧工事も開始されるところではありますが、当地方は豪雪地帯であり、冬季前に住民の安全・安心を確保する必要がございます。

つきましては、被災地において、日常生活が一日でも早く取り戻せるよう、下記事項の実施についてお力添えを賜りますよう要望させていただきます。

記

1. 地方交付税の繰上げ交付並びに特別交付税措置等、十分な財政支援策を講じること。
2. 地域住民の生活交通手段であるJR只見線、JR磐越西線をはじめ、道路・橋りょう等の損壊を早期に復旧すること。
3. 被災者への十分な生活再建支援を図ること。
4. 本格的な復旧対策については、河川、道路、住居地等の総合的な対策とし、再発防止を図ること。